

《第三次長崎県食育推進計画に係る施策の進捗状況》

資料1

第4章 目指す方向性と施策の展開

第1節 健やかな身体の発達と健康づくり

1. 健康づくりに配慮した食生活

(1) 栄養バランスのとれた食生活

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の定着など、栄養バランスのとれた食生活の普及を図ります。	保健所で開催する各種研修会において、情報提供等を行い知識の普及を行った。	国保・健康増進課	1
○保育所・幼稚園・認定こども園等での食事提供を通して、乳幼児期からの栄養バランスのとれた食生活を支援します。	・保育所・幼稚園・認定こども園を対象とした食育調査を実施し、日頃の食事提供を見直す情報提供として結果を周知した。(対象施設618 回収率96.0%) ・認定こども園においては、申請時及び巡回指導時に、新設保育所においては認可申請時に指導・助言を行った。	こども未来課	2
○栄養バランスに配慮した学校給食を提供するとともに、家庭に対しても望ましい食事について啓発します。	学校給食で栄養バランスの取れた食事を提供し、また各家庭に材料や栄養価等を記載した献立表を配布し、望ましい食事の指標となるように啓発した。	体育保健課	3
○妊産婦や乳幼児期の子を持つ保護者を対象に、望ましい食事等についての情報を提供します。	母子衛生研究会の無償配布教材「赤ちゃん&子育てインフォ」「親子ではじめる歯の健康miniブック」等を市町を通じ子育て家庭等に配布し、妊娠中の食生活や乳幼児期の栄養と歯の健康について啓発した。	こども家庭課	4

(2) 世代に応じた口腔機能の啓発

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○乳幼児期の健全な口腔機能の重要性について、その保護者を対象に理解を促進します。	未就学児（保育所・幼稚園・認定こども園）のフッ化物洗口の推進によるう蝕予防への啓発、3歳児歯科健診時までのフッ化物塗布等によるリスクの高い者へ対策促進など、市町や施設を通じて保護者への理解促進を図った。	国保・健康増進課	5
	市町地域や民間の子育て支援拠点担当者等の研修会において、口腔機能と離乳食との関連やその重要性に触れ、拠点等で実際に保護者に助言・支援するスキルアップを図った。	こども未来課	6
	保護者と接する機会が多い母子保健推進員等を対象とした研修会を開催し、その活動を支援した。	こども家庭課	7
○学校給食献立の工夫や学校歯科医等による講話、むし歯を更に減少させる取組等の充実を図り、児童生徒における口腔機能の重要性の普及に努めます。	歯と口の健康週間等の行事と関連させた学校給食献立の年間計画を作成し、給食時間における食に関する指導や、献立表・給食便りによる紹介を行った。	体育保健課	8
○成人期における歯周疾患や生活習慣病対策の重要性について、関係機関との連携や普及啓発を推進します。	健康増進事業の歯周疾患検診、上五島地区の歯周病対策モデル事業における関係機関との連携、県ホームページからのセルフチェックシートによる普及啓発を行った。	国保・健康増進課	9
○介護予防事業等を通じて高齢者の栄養及び口腔機能の向上を図ります。	県立保健所が主体となり、高齢者の口腔ケア・栄養改善に関わっている医療・介護保険関係事業所や行政等の担当者を対象とした研修会を実施。	長寿社会課	10

2. 生活習慣病の予防

(1) 子どもや保護者を対象とした望ましい食習慣の啓発

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○幼児期の基本的な生活習慣や健康状態の改善等に必要知識について、子どもや保護者を対象に普及します。	保護者を対象とした基本的な生活習慣や食育をテーマとした家庭教育講座で、生活リズムを整えることや食習慣を見直し改善することの大切さを伝えた。また、実際に日々の生活を振り返り「明日から取組むこと」を考える機会を設けた。	こども未来課	11
○親子講座「ながさきファミリープログラム」を活用し、学童期の子を持つ保護者等に、望ましい食習慣・生活習慣について啓発します。	学校からの依頼によりファシリテーターを派遣し、望ましい食習慣や生活習慣について話し合う場を支援した。要望があった学校では、食に関するミニ講話を行うなどして啓発を行った。	こども未来課	12
○学校給食の会食会の実施や学校保健委員会と連携した取組等により、児童生徒の食習慣に関する正しい理解の促進や望ましい生活習慣の定着に努めます。	学校給食の会食会や学校保健委員会を活用し、保護者に向けて望ましい食習慣や生活習慣について啓発した。	体育保健課	13

(2) 成人を対象とした望ましい食習慣の啓発

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○生活習慣病予防のため、地域や職域への普及啓発を市町や関係機関と連携して取り組みます。	保健所において食生活改善推進員が生活習慣病予防普及活動を円滑に実施できるように支援した。職域へ研修会等を実施し情報提供等を行った。	国保・健康増進課	14

3. 若い世代へのアプローチ

(1) 若い世代を対象とした望ましい食習慣の啓発

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○食に関する情報収集の機会となる意見交換会などの開催にあたっては、参加しやすいテーマや開催方法を工夫し、若い世代の参加を促します。	食育講演会の開催にあたり、会場での託児室の設置や小児科・産婦人科を通じた周知などにより、若い世代の参加者の増加を図った。結果、例年より多い若い世代や夫婦での参加者を得ることができた。	食品安全・消費生活課	15
○小中学生やその保護者を対象とした体験学習や教室を開催し、食に関する知識の習得や理解の促進を図ります。	県・市町連携体験型食育教室において五島市の小学生とその保護者を対象とした教室を開催した。	食品安全・消費生活課	16
	関係機関から送付された食育推進活動等に関する文書を各高等学校等に通知し、積極的な参加を呼びかけた。	学事振興課	17
○高校生を対象に、食についての講座や調理実習を実施し、卒業後の望ましい食習慣についての理解を促進します。	県・市町連携体験型食育教室において松浦市の高校生を対象とした教室を開催した。	食品安全・消費生活課	18
	必修科目「家庭基礎」または「家庭総合」の中で、食に関する知識や技術の習得を行った。また、学校家庭クラブ活動等をとおして、望ましい食習慣についての理解を図った。	高校教育課	19
○大学生を対象に、各大学等との連携やフェイスブック等を活用した情報提供により、望ましい食習慣について啓発します。	県立大学が主催する公開講座にて以下の講座を実施。 ・食生活を改善するためのアイデア～食行動科学から考える～ (6/25、県立大学シーボルト校、講師：栄養健康学科 石見講師) ・健やかに生きるための食事学 (11/5、県立大学シーボルト校、講師：栄養健康学科 武藤教授)	学事振興課	20
	若い世代に向けて、フェイスブックを通じた情報提供により啓発を行った。	食品安全・消費生活課	21
○妊娠期の女性やその配偶者、新生児期の子を持つ保護者を対象に市町の事業等の活用により望ましい食習慣について啓発します。	市町の子育て支援拠点や保育所の依頼により、乳幼児を育てている保護者を対象にした子育て講座を行い、基本的な生活習慣や食習慣に関する啓発を行った。	こども未来課	22
	母子衛生研究会の無償配布教材「赤ちゃん&子育てインフォ」「親子ではじめる歯の健康miniブック」等を市町を通じ子育て家庭等へ配布し、妊娠中の食生活や乳幼児期の栄養と歯の健康について啓発した。	こども家庭課	23
○地域における講習会等を通じて、若年期・成人期における望ましい食習慣等についての理解を促進します。	市町への情報提供を行うとともに、担当者を対象とした研修会等を行った。また、各市町や関係団体が実施する普及啓発活動が円滑に推進できるよう支援を行った。	国保・健康増進課	24

◆数値目標の進捗状況 第1節 健やかな身体の発達と健康づくり

目標項目	基礎値 (H27)	平成28年度			目標 (H32)	担当課
		目標	実績	進捗率		
主食主菜副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合：%	55	56	51.1	91.2	60	国保・健康増進課 食品安全・消費生活課
野菜摂取を心がける人の割合：%	90	91	86	94.5	95	国保・健康増進課 食品安全・消費生活課
子どもを対象とした研修会等の開催：回	-	3	4	133.3	9	食品安全・消費生活課

第2節 健やかな心と豊かな人間形成

1. 食の楽しさの実感

(1) 共食や調理実習等を通じた普及

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○基本的な食習慣を形成し、豊かな生活を送ることができるよう、家族や友人と食卓を囲む機会を増やすことを推進します。	食育講演会のテーマに「共食の大切さ」を取り上げ、特に若い世代の参加を図った。 また、6～9月の共食作品募集では1377作品（標語：1245 絵画：58 写真：74）の応募を受け、うち22作品を入賞とした。入賞作品は講演会会場での展示やホームページ等での紹介等を通じて啓発に活用した。	食品安全・消費生活課	25
○食べることや調理の楽しみ等を体験するための幼児期を中心とした調理実習等の取組を支援します。	認定こども園の巡回指導や保育所・幼稚園食育アンケート等を通して、調理実習の必要性等について啓発に努めた。	こども未来課	26
○親育ち講座「ながさきファミリープログラム」を活用し、保護者等に共食について啓発します。	「ながさきファミリープログラム」の中で出される様々な意見の中で、食の楽しさ、共食の大切さなどに触れる意見を参加者全体で共有できる機会を設けた。	こども未来課	27

2. 食に関する感謝

(1) 農漁業体験、生産者との交流等を通じた普及

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○体験型食育活動等を通して、食への関心と理解を深め、感謝の念を育むための取組を支援します。	認定こども園の巡回指導や保育所・幼稚園食育アンケート等を通して、農漁業体験の必要性等について啓発に努めた。	こども未来課	28
○農業体験、酪農体験や生産者との交流等、農畜産物やその生産者等への感謝の念を育むための取組を支援します。	県グリーン・ツーリズム推進協議会と連携し、各種研修会や活動助成等の事業を実施した。	農山村対策室	29
	畜産関係団体が消費者を対象に開催した牧場での酪農体験交流会において、牛乳乳製品に関する理解情勢を支援した。（2回）	畜産課	30
○漁業体験や生産者との交流等により、県産水産物への感謝の念を育み、生産者の仕事を紹介する取組を支援します。	生産者とともに漁業体験を行い、自ら収穫した水産物を食すことで漁業への親しみと関心を高める漁業体験付地魚提供活動を支援した。	水産加工流通課	31

◆数値目標の進捗状況 第2節 健やかな心と豊かな人間形成

目標項目	基礎値 (H26)	平成28年度			目標 (H32)	担当課
		目標	実績	進捗率		
県内3魚市場協会が実施する魚食講習会の参加者数：人	3,387	3,400	2,869	84.3	3,400	水産加工流通課
農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額：億円	106	108.2	104.8	96.8	117	農山村対策室

第3節 望ましい食習慣と正しい知識・判断力の習得

1. 基本的な生活習慣の習得

(1) 基本的な生活習慣の啓発

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○親子講座「ながさきファミリープログラム」や、市町の事業等の活用、保育所・幼稚園・認定こども園での日々の活動を通して、幼児期の基本的な生活習慣の普及に努めます。	幼稚園等からの依頼によりファシリテーターを派遣し、望ましい生活習慣について話し合う場を支援した。要望があった幼稚園等では、基本的な生活習慣に関するミニ講話を行うなどして啓発を行った。	こども未来課	32
	母子衛生研究会の無償配布教材「赤ちゃん&子育てインフォ」「親子ではじめる歯の健康miniブック」等を市町を通じ子育て家庭等へ配布し、基本的な生活習慣について啓発した。	こども家庭課	33
○学校給食の会食会の実施や学校保健委員会と連携した取組等により、児童生徒の食習慣に関する正しい理解の促進や望ましい生活習慣の定着に努めます。	学校給食の会食会や学校保健委員会を活用し、保護者に向けて望ましい食習慣や生活習慣について啓発した。	体育保健課	34
○高校生を対象に、食育講座や調理実習を通じて望ましい食習慣等についての理解を促します。	必修科目「家庭基礎」または「家庭総合」の中で、食に関する知識や技術の習得を行った。また、学校家庭クラブ活動等とおして、望ましい食習慣についての理解を図った。	高校教育課	35
○地域における講習会等を通じて、若年期・成人期における望ましい食習慣等についての理解を促進します。	市町への情報提供を行うとともに、担当者を対象とした研修会等を行った。また、各市町や関係団体が実施する普及啓発活動が円滑に推進できるよう支援を行った。	国保・健康増進課	36
○家庭での食事や保育所等の給食、学校給食の時間を活用して、食事マナーの習得を促します。	フェイスブックでの投稿内容に、食事マナーに関することを取り上げ、啓発した。	食品安全・消費生活課	37
	認定こども園の巡回指導や保育所・幼稚園食育アンケート等を通して、食事マナーの習得の必要性等について啓発に努めた。	こども未来課	38
	学校給食を「生きた教材」として活用し、食事マナーについて指導を行った。	体育保健課	39

2. 食への関心と知識の習得

(1) 学校等での教科や給食を通じた知識の習得の促進

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○各教科・領域や生きた教材である学校給食など、教育活動全体を通して食への関心を高め、食材や調理法等の食に関する知識の習得を促します。	教育委員会が主催する学校給食（食に関する指導・衛生管理）研修会及び、食物アレルギーに関する研修会等への関係職員参加を呼びかけた。	学事振興課	40
	栄養教諭研修会の中で、学校給食を教材として活用した授業例を具体的に示し、カリキュラムを考慮した献立作成や担任と連携した授業への積極的な参画を促した。	義務教育課	41
	高等学校では、必修科目「家庭基礎」または「家庭総合」の中で、食材や調理法等に関する知識の習得を行った。	高校教育課	42
	栄養教諭等の研修会において、障害の特性や発達段階に応じて食への関心を高めることや、食材や調理等に関する知識の習得につなげる授業を計画的に展開することについて指導助言を行った。	特別支援教育室	43
	学校給食を「生きた教材」として活用し、給食時間や授業において、食に関する指導を行った。	体育保健課	44

(2) 地域での体験活動を通じた知識の習得への支援

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○関係団体が実施する調理実習や農漁業体験などを活用して、対象者に応じた食に関する情報を提供します。	水産団体による魚の調理実習を通して、県栄養士会の会員等が県産魚の栄養特性や安全・安心性、食育について講話する取組を支援した。	水産加工流通課	45
	グリーン・ツーリズムの普及・啓発を行うとともに、県グリーン・ツーリズム協議会と連携し、ホームページ等による情報発信を実施した。	農山村対策室	46
	畜産の果す役割を消費者に理解してもらうことを目的に、畜産関係団体と学校等が連携して実施した酪農牧場での体験事業の取組を支援した。（小学校1箇所）	畜産課	47

(3) 正しい情報の提供とリスクコミュニケーションの推進

施策	<平成28年度> 施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○消費者、食品関連事業者及び行政間の相互理解を促進するため、情報及び意見の交換を行い、食品の安全・安心に関する情報を共有します。	「食肉の安全・安心」についてのリスクコミュニケーションを食肉衛生検査所において実施した。 ・諫早食肉衛生検査所： 「消費者との意見交換会」（2回、45名） 「消費者との交流会」（1回、10名） 「中学生職場体験」（2回、5名） 同国見支所：「高校生視察研修」（2回、37名） ・川棚食肉衛生検査所：「食品関係者との意見交換会」（2回、130名）	生活衛生課	48
	リスクコミュニケーションを県内各地で12回開催。	食品安全・消費生活課	49
○食品の安全性に関する様々な情報を県民が入手できるよう、パンフレットやホームページ等を通じて情報を発信します。	県ホームページによる情報提供や特に食中毒発生時や法令違反に伴う行政処分を行った際には、新聞、テレビなどにより情報提供を行い、被害拡大防止を図った。また、食肉の安全・安心情報について県ホームページ「お肉のほっと！ページ」により情報提供を行った。	生活衛生課	50
	食品の安全・安心のホームページに、食品の安全に関する情報を掲載。「食中毒の予防」のパンフレット等を6月、11月に市町公民館等へ配布し、情報提供を行った。	食品安全・消費生活課	51

3. 環境に配慮した食生活

(1) 食品廃棄物の発生抑制とリサイクル促進

施策	<平成28年度> 施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○市町や関係団体、ボランティア等と連携して、家庭における食品廃棄物の減量化や再生利用等に関する活動の普及を図ります。	ホームページで関連するパンフレットの紹介、配付案内をした。	食品安全・消費生活課	52
	生ごみ減量化リーダーによる地域や学校における研修会等を実施し、食品廃棄物の発生抑制・減量化・リサイクルの推進につとめた。	廃棄物対策課	53
○交流会の開催等を通じ、食品廃棄物の再生利用等を推進するボランティア等の活動を支援します。	生ごみ減量化リーダーネットワークの交流会を開催し、食品廃棄物のリサイクル推進や、関係団体・自治体との意見交換・情報共有を行った。	廃棄物対策課	54
○家庭や外食産業、食品産業における食品残さの再資源化を促進するため、情報提供に努めます。	生ごみ減量化リーダーによる研修会や食品ロス削減に取り組む「九州食べきり協力店」制度の実施により、食品廃棄物の発生抑制・減量化・リサイクルの推進に向けた啓発を行った。	廃棄物対策課	55

◆数値目標の進捗状況 第3節 望ましい食習慣と正しい知識・判断力の習得

目標項目	基礎値 (H26)	平成28年度			目標 (H32)	担当課	
		目標	実績	進捗率			
食に関心をもっている県民の割合：％	63 (H27)	64.0	67.5	105.4	70.0	食品安全・消費生活課	
成人の朝食摂取率：％	86 (H27)	87	87.4	100.4	90	因保・健康増進課 食品安全・消費生活課	
栄養士により、食育の取組を専門的に実施している保育所・幼保連携型認定こども園の割合：％	55.2	—	74.2	—	60	こども未来課	
食育計画に基づいた推進体制がある保育所・幼保連携型認定こども園の割合：％	85.7	—	98.1	—	100	こども未来課	
食育の計画を作成している幼稚園の割合：％	64.4	—	70.3	—	80	こども未来課	
食育担当者を配置して食育を推進している幼稚園の割合：％	59.3	—	73.9	—	80	こども未来課	
児童生徒の朝食摂取率：％	98.7	—	98.4	—	100	義務教育課	
食に関する指導資料集（義務教育課作成）の活用率：％	—	—	83.6	—	80	義務教育課	
「学校給食の手引き」活用率：％	97.0	100	100.0	100.0	100	体育保健課	
食品の安全性に関する意見交換会等の開催	回数：回	11	9	12	133.3	17	食品安全・消費生活課
	出席者数：人	—	680	475	69.8	800	食品安全・消費生活課
生ごみ減量化リーダーによる活動回数：回	226	200	338	169.0	200	廃棄物対策課	

第4節 伝統的な食文化の継承

1. 地場産品や郷土料理への関心

(1) 学校での教科や給食を通じた普及

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○生きた教材である学校給食において、郷土料理や伝統的な食文化を継承した献立を取り入れ、児童、生徒へ地域の食文化の伝承や食を通しての郷土の学習を推進します。	学習指導要領に示された教科等のねらいと関連させた学校給食を計画的に提供し、教育活動全体を通して食文化の理解が図られるよう、各種研修会を通して指導した。	義務教育課	56
	学校給食に地場産物を使用し、新鮮な食材の確保や、郷土料理のメニューを取り入れながら、児童生徒の郷土に対する愛着や理解を深めるために、「学校給食における地場産物使用推進週間」を設定し、県内全域において、多数の学校が県内産物のみを使用した「県内まるごと長崎県給食」を実施した。	体育保健課	57
○学校給食メニューの開発や魚食料理の調理実習等、関係団体等が連携して県産農林水産物の学校給食への利用を促進します。	水産団体による魚の調理実習・魚食講習会及び漁協による地元の学校給食に地元特産の水産物を提供する取組を支援した。	水産加工流通課	58

(2) 地域における伝承や体験を通じた普及

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○市町や関係団体等と連携し、食育ボランティアの活動等を通じて、県産食品や郷土料理を普及します。	五島市、松浦市、川棚町とともに食育ボランティアの協力のもと体験教室などを通じ、郷土料理や地域の特産野菜について伝達、紹介をした。	食品安全・消費生活課	59

(3) イベント等を通じた県産食品や郷土料理の普及

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○生産者と消費者が交流する各種イベントや飲食店に対する取組等を通して、地元食材や郷土料理、地元の特色ある食材を活用した料理等のPRを行います。	V・ファーレン長崎のホームゲームにおいて、県産品愛用推進と地元チームを県民みんなで応援する機運を高めることを目的に、「県民応援&県産品愛用DAY」を県産品愛用運動推進月間である6月に開催し、クイズラリー等を実施した。 また、秋には、「第16回長崎『食』の博覧会」、「第21回きらきらフェスティバル in SASEBO」へPRブースを出展し、県産品クイズ等のイベントを実施した。 さらに、県産酒の県内消費拡大を図るため、11～12月に「県産酒 飲んでハッピー！当たってラッキー！キャンペーン」を実施した。	物産ブランド推進課	60
○各種イベントを通して、長崎の農林水産物のPR、県産品を活用した料理コンクール、生産者と消費者との交流などを行い、県産品愛用の促進を図ります。	さかな祭りなどのイベントにおいて、県産水産物のPRや調理講習会等を実施して生産者と消費者の交流を行い、県産水産物の利用促進を図る取組を支援した。また、地産地消を推進する漁協による生産者とともに行う漁業体験付地魚提供活動を支援した。	水産加工流通課	61
	ながさき収穫感謝祭の開催により、生産者と消費者との交流や県産品のPRを通して地産地消と食に対する啓発活動を行った。6月と11月に「地産地消強調週間」のイベントとして、県の農林業大賞、水産業大賞の受賞者による県内トップレベルの県産農林水産物等を紹介・販売するフェアを開催した。	農山村対策室	62
	対馬市で開催された「長崎県乾しいたけ品評会」のほか、長崎市で開催された「ふるさと物産まつり」等において、消費者に対する県内産しいたけのPR（試食等）を行った。	林政課	63
	長崎県ブランド農産加工品認証制度「長崎四季畑」のPRのため、県内百貨店で開催される「長崎県産品まつり」に出展し県民への認知度向上、県産品愛用にむけた取り組みを実施。また、長崎和牛消費拡大月間を設け、「長崎和牛を食べようキャンペーン」を開催し、県産農産物・農産加工品の普及を促した。	農産加工流通課	64

○県産品愛用推進協力店等と連携し、県産食品や郷土料理の普及啓発に努めます。	県産品愛用推進協力店(スーパー、直売所等)と連携した県産品利用促進を図るため、市町や関係団体へも協力依頼し、登録店舗拡大へ向け取り組んだ。 また、協力店の認知度を上げるため、メディアを使った制度周知を行った。	物産ブランド推進課	65
	県産魚を使ったメニューを提供する「長崎県の魚愛用店」認知度向上、利用促進にかかるPR活動を実施した。	水産加工流通課	66
	地産地消ホームページ「ながさきの地産地消」に農産物直売所や地産地消こだわりの店、地産地消レシピ、イベント等の情報を掲載し、消費者への情報提供を継続して行った。	農山村対策室	67
○関係団体等が主催する体験活動や研修会等を活用して、県産食品や郷土料理についての情報提供を行います。	漁協による生産者とともにを行う漁業体験付地魚提供活動及び地魚を使った漁師飯教室を支援した。	水産加工流通課	68
	グリーン・ツーリズムの普及・啓発を行うとともに県グリーン・ツーリズム協議会と連携し、ホームページ等による情報発信を継続して実施した。	農山村対策室	69

◆数値目標の進捗状況 第4節 伝統的な食文化の継承

目標項目	基礎値 (H26)	平成28年度			目標 (H32)	担当課
		目標	実績	進捗率		
学校給食における県内産品を使用する割合(重量比) : %	70.4	71	70.9	99.8	71	体育保健課
まるごと長崎県給食の実施 : 市町	2	21	20	95.2	21	体育保健課

第5章 県民運動としての推進

第1節 食育推進の基盤づくり

1. 推進体制の充実

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○健康・栄養関係者、教育関係者、消費者団体、生産者・事業者団体、学校給食関係者、地域活動団体、学識経験者、行政等で構成する長崎県食育推進県民会議により、食育の推進に関する重要事項について審議します。また、県内における関係者間のネットワーク化により連携・協働体制を確立し、食育を県民運動として推進します。	長崎県食育推進県民会議を開催し、第二次計画目標値の達成状況や施策の取組状況、第三次長崎県食育推進計画の内容等について報告した。	食品安全・消費生活課	70
○本推進計画に基づく食育に関する施策を効果的かつ計画的に推進するため、庁内関係部局で構成する長崎県食育推進会議を設置し、施策の進捗状況や成果を評価、検証する場として位置づけます。	長崎県食育推進会議幹事を開催し、第二次計画目標値の達成状況や施策の取組状況第三次長崎県食育推進計画の内容等について庁内関係課の状況確認等を行なった。	食品安全・消費生活課	71

2. 市町や関係機関及び団体等との連携

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○各市町食育推進計画が円滑に実施されるよう、情報交換及び意見交換のための県・市町食育推進スクラム会議を開催し、共通課題の解決等を図りながら、地域における食育を推進します。	会議において、市町との連携事業による広がり（行政と関連団体の連携など）のある食育推進の考え方などの共有を図った。また各市町の取組状況や県外市町の取組事例の紹介をおこなった。	食品安全・消費生活課	72
○複数市町にまたがり広域的に活動する地域活動団体と行政との連携を図るため、食育推進ブロック会議を開催し、地域の特性に合わせて食育を推進します。	県内3地区で、各地域での食育の取組の広がりを目指して検討会を実施した。次年度の会議目的にあった開催内容や方法等について、関係9市町と共有した。	食品安全・消費生活課	73
○長崎県食育ボランティアの様々な活動分野を活かした取組により食育を推進します。	市町との連携事業において、食育ボランティアの協力を得ながら体験型の教室（3市町、延べ4回）を開催した。	食品安全・消費生活課	74
○市町や関係機関、健康づくり応援の店等と連携して食を通じた健康づくりを推進します。	市町の栄養指導が円滑に行えるよう支援や研修会を実施した。また健康づくり応援の店において店内でリーフレット等の設置を依頼した。	国保・健康増進課	75
○県産品愛用推進協力店や直売所、加工グループ等との連携により、県産品愛用や地産地消を推進します。	「第16回長崎『食』の博覧会」では、県調理師協会や長崎市との連携により、県産食材を使った長崎独特の料理・食文化を紹介するなど、県産品PRだけではなく、広く長崎の食の魅力を来場者へアピールした。	物産ブランド推進課	76
	県産魚を使ったメニューを提供する「長崎県の魚愛用店」認知度向上、利用促進にかかるPR活動を実施した。	水産加工流通課	77
	県ホームページ（ながさきの地産地消）により、農産物直売所や地産地消こだわりの店、地産地消レシピ等の情報を発信し、地産地消の推進を図った。	農山村対策室	78

第2節 人材の育成と関係機関等への支援

1. 食育担当者の資質の向上

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○研修会等により市町栄養士、調理師、歯科衛生士等の専門的知識を有する者の資質の向上を図り、地域における食育の充実を支援します。	市町の栄養指導等が円滑に行えるよう支援や研修会を実施した。また、各保健所や関係団体等において研修会等を実施し、情報提供等を行った。	国保・健康増進課	79
○保育所・幼稚園・認定こども園等の食育担当者を対象にした研修会の開催や情報提供により、各施設における食育の推進を支援します。	保育団体と連携した保育所食育研修会において、食事の環境をテーマに「五感で感じる食」と題した講義と「保育園での食事」に関する参加者の討議：発表を実施し食育推進の支援に努めた。（参加者323人）	こども未来課	80
○給食施設の食育担当者等を対象とした研修会や巡回指導等を実施し、各施設における食育の推進を支援します。	保健所において施設の種別にあわせた研修会を実施し、情報提供等を行った。また、保健所において給食施設巡回指導を実施し、指導・助言を行った。	国保・健康増進課	81
○栄養教諭や学校栄養職員、教職員を対象に資質を向上するための研修会の開催や情報提供を行い、学校における食育を推進します。	栄養教諭免許状取得のための免許法認定講習を5科目実施し、延べ10名に単位を授与した。	教職員課	82
	栄養教諭等の指導力向上を図るため、年3回の研修会を実施するとともに、1・2年目の栄養教諭配置校を実際に訪問し、指導助言を行った。	義務教育課	83
	学校給食（食に関する指導・衛生管理）研修会（参加者144人）及び、新任管理職・新任保健主事研修会（県内3地区：参加者369人）、学校給食研究協議大会（参加者596人）等を開催することにより関係職員の研修を深め資質向上に努めた。	体育保健課	84

2. 食育を推進するボランティア活動への支援

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○長崎県食育ボランティアの登録推進、活動状況の把握、情報提供等により食育推進の体制を強化します。	ボランティア名簿を活動内容がわかりやすく整理しホームページに掲載した。	食品安全・消費生活課	85
○食生活改善推進員の養成・資質向上を市町と連携して行い、食育活動を支援します。	保健所、市町と連携し、食生活改善推進員の養成講座や勉強会において情報提供等を行った。	国保・健康増進課	86
○地域で活動する生活研究グループに対し情報提供などの支援を行います。	食育活動に関連する情報誌等の情報提供及び、地域における活動支援を行った。	農業経営課	87
○食に関する様々な分野で実施されているボランティア活動に対して支援を行うとともに、新たなボランティア活動の育成を行います。	食に関するボランティア活動を行う団体等を含むNPOに対し、県の情報の随時提供を行った。	県民協働課	88
	食育を含めた様々な分野の講師等を登録し、HP(ながさきまなびネット)上で検索できるようにして、周知を図った。	生涯学習課	89
○食育推進活動表彰（県知事表彰）により、個人や団体の取組を奨励します。	地域社会への貢献度が高く、他の模範となるような食育活動に取り組んでいる4団体を表彰し、その活動内容を食育通信やホームページ等で紹介した。	食品安全・消費生活課	90

3. 関係機関等への支援

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○各施設への訪問、研修会の開催、情報提供等により保育所・幼稚園・認定こども園での食育の取組を支援します。	・保育所・幼稚園・認定こども園を対象とした食育調査を実施し、日頃の食事提供を見直す情報提供として結果を周知した。(対象施設618 回収率96.0%) ・認定こども園においては、申請時及び巡回指導時に、新設保育所においては認可申請時に指導・助言を行った。 ・保育団体と連携した保育所食育研修会において、食事の環境をテーマに「五感で感じる食」と題した講義と「保育園での食事」に関する参加者の討議：発表を実施し食育推進の支援に努めた。(参加者323人)	こども未来課	91
○栄養教諭の配置拡大等により学校での食育の取組を支援します。	学校における食に関する指導を推進するために、平成28年度は102名の栄養教諭を配置した。さらに、学校栄養職員に対し栄養教諭への任用替えについて説明し奨励した。	義務教育課	92
○教職員や学校給食関係者を対象とした研修会の開催や体験学習の充実等により、学校での食育の取組を支援します。	関係機関から送付された食育推進活動等に関する文書を各県立学校に送付した。また、体育保健課が主催する「学校給食(食に関する指導・衛生管理)研修会」に県立高等学校から5名、特別支援学校から14名の教職員が参加した。	高校教育課	93
	管理職員や栄養教諭、食育担当者を対象とした研修会を通して、食に関する全体計画及び年間計画に基づいた指導の充実を図るよう啓発した。さらに、本課作成の「食に関する指導資料集」の活用についても引き続き啓発に努めた。	義務教育課	94
	学校給食(食に関する指導・衛生管理)研修会(参加者144人)及び、学校給食研究協議大会(参加者596人)等を開催することにより関係職員の研修を深め資質向上に努めた。	体育保健課	95
○県産農林水産物の学校給食への利用促進を図り、地域の特色を生かした学校給食の提供を支援します。	漁協による地元の学校給食に地元特産の水産物を提供するとともに児童生徒に対して地元で取れる水産物を紹介・PRする活動を支援した。	水産加工流通課	96
	地元食材を安定して、学校給食へ供給できるためのシステム構築に係る支援を実施した。	農山村対策室	97
	「学校給食における地場産物使用推進週間」を設定し、県内全域において、多数の学校が県内産物のみを使用した「県内まるごと長崎県給食」を実施した。	体育保健課	98
○特別支援学校において、児童生徒の障害の特性や発達段階に応じた、食品に関する体験活動等の実施を支援します。	児童生徒の障害の特性や発達段階に応じて、栽培した野菜を文化祭や校外バザーで販売したり、買ってきた食材で調理実習や野外炊飯等の実施を支援した。	特別支援教育室	99
○地域において郷土料理の普及や地産地消の活動をしている団体等への情報提供や研修を通じ、その取組を支援します。	漁協による地元の学校給食に地元特産の水産物の提供及び生産者とともに行う漁業体験付地魚提供活動、地魚を使った漁師飯教室などの地産地消の取組を支援した。	水産加工流通課	100
	県グリーン・ツーリズム推進協議会と連携し、各種研修会や活動助成等の事業を実施した。	農山村対策室	101

◆数値目標の進捗状況 第2節 人材の育成と関係機関等への支援

目標項目	基礎値 (H26)	平成28年度			目標 (H32)	担当課
		目標	実績	進捗率		
食育担当者・ボランティア等の研修会参加者数	887*	1,000	813	81.3	1,000	国保・健康増進課
巡回指導評価で7割以上の点数に達している給食施設の割合：%	57.3	58.8	55.0	93.5	65	国保・健康増進課
食育研修会への参加保育所・幼保連携型認定こども園の割合：%	88.6	—	87.8	—	100	こども未来課
学校給食研修会等の出席者数：人	173	300	513	171.0	300	体育保健課
給食栄養管理者・調理員等研修会の出席者数：人	96	100	75	75.0	100	体育保健課
学校給食研究協議大会の出席者数：人	367 (H25)	430	596	138.6	430	体育保健課

※997(対象施設数) → 887(参加者数)に修正(H29.5月)

第3節 県民への情報提供の充実

1. 多様な媒体を活用した情報提供

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○食育関連情報の総合的な窓口として食育ホームページを充実させ、フェイスブックや情報誌等により情報を発信します。	食育ホームページは頻繁な更新を行なうとともに内容の充実に努めた。またフェイスブックでは、関係課の取組などについても取りあげるなど、幅広い周知に努めた。	食品安全・消費生活課	102
○ホームページや情報誌等を通じて、健康づくり、農業体験及び漁業体験、郷土料理及び地産地消、食の安全・安心等に関する情報を発信します。	県ホームページ食品衛生に関するお知らせ欄に「小麦が検出されたラムネ菓子の自主回収情報」、「有毒植物による食中毒に注意して下さい!」等を掲載し周知を図った。又、県・市町広報誌及びテレビ・ラジオ等により「食品衛生月間」、「食中毒予防」等、食の安全・安心等に関する情報提供を行った。	生活衛生課	103
	食育ホームページやフェイスブックの日々の更新や年4回発行の情報誌等により地域で活動状況や県・市町の取組状況等について情報を発信した。	食品安全・消費生活課	104
	ホームページにおいて、健康づくりの情報を発信した。	国保・健康増進課	105
	ツイッターやホームページ等を活用して、お魚まつり等の情報提供を行った。	漁政課	106
	「ながさきの地産地消HPで水産に関する漁業体験イベントや水産物直売所・朝市、長崎県の魚愛用店、平成「長崎俵物」等の情報を掲載し、消費者への情報提供を実施した。	水産加工流通課	107
	県ホームページ（るーらる長崎 グリーン・ツーリズム、ながさきの地産地消）により農産物直売所や地産地消こだわりの店、地産地消レシピ、農村週末体験イベント等の情報を随時発信した。	農山村対策室	108

2. 対象者に応じた情報提供

施策	<平成28年度>施策の取組状況・進捗状況	関係課	No.
○アンケートを実施し、県民の食育に関する意識や食に関する現状を把握するとともに、結果をふまえた情報提供に努めます。	「ながさきWEB県政アンケート」により、県民約400名を対象に食育に関する意識調査を行なった。また、結果については、食育ホームページやフェイスブック等にも掲載し、情報提供に努めた。	食品安全・消費生活課	109
○乳幼児期や学童期の保護者や妊産婦を対象に、家庭教育手帳や各種教材等を活用して食育に関する情報を提供します。	・文部科学省発行の「早ね早起き朝ごはん」リーフレットを家庭教育講座等で配付し、それをもとにして講話を行い、食育に関する情報を提供した。	こども未来課	110
	母子衛生研究会の無償配布教材「赤ちゃん&子育てインフォ」「親子ではじめる歯の健康miniブック」等により子育て家庭等へ食育に関する情報を提供した。	こども家庭課	111
	栄養教諭研修会の中で、保護者との連携について取り上げた。文部科学省から提供されている教材の活用を奨励し、保護者への周知と連携を図るよう指導した。	義務教育課	112

○高校生や大学生を対象に、資料の配布等により食育に関する情報を提供します。	関係機関から送付された食育推進活動等に関する文書を各高等学校等に通知し、積極的な参加を呼びかけた。	学事振興課	113
	松浦市とともに、高校生を対象に卒業後の食の自立をめざした食育教室を開催した。あわせてレシピ集の配布やフェイスブック、ホームページの紹介を行った。	食品安全・消費生活課	114
	家庭科教職員に食育関係新聞記事や食品安全・消費生活課の「びわ太郎の食育日記」のお知らせ等を行うことにより、食育に関する情報を提供した。	高校教育課	115
○地域関係者や教育関係者を対象とした研修会等において、家庭への食育の推進を図ります。	「共食の大切さ」をテーマとした講演会を開催した。市町担当者や食育ボランティア、保育所の担当者等への情報提供の場とした。	食品安全・消費生活課	116
	保護者、地域関係者、教育関係者を対象とした県、市町及び関係団体主催の「PTA研修会」、「学校支援会議研修会」、「地域婦人団体研究大会」において、健全育成の在り方をテーマに協議を行い、家庭への食育の浸透を図った。	生涯学習課	117

◆数値目標の進捗状況 第3節 県民への情報提供の充実

目標項目	基礎値 (H26)	平成28年度			目標 (H32)	担当課
		目標	実績	進捗率		
食育ホームページのアクセス件数：件	18,898	20,000	19,074	95.3	20,000	食品安全・消費生活課
「びわ太郎食育通信」の発行回数：回	4	4	4	100.0	4	食品安全・消費生活課